

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 28 年 2 月 12 日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 平成 27 年度第 3 四半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 27 年度第 3 四半期(平成 27 年 4 月 1 日~12 月 31 日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

### ■平成 27 年度第 3 四半期業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	34兆4,653億円	2.9%増
保有契約年換算保険料	5,900億円	2.6%増
総資産	4兆974億円	3.9%増
ソルベンシー・マージン比率	882.8%	38.8ポイント増

<前年同期比>

新契約高	3兆1,009億円	6.5%増
新契約年換算保険料	465億円	7.9%増
保険料等収入	5,732億円	9.9%増
基礎利益	292億円	4.0%減
経常利益	227億円	16.2%減
四半期純利益	103億円	24.5%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

資料 平成 27 年度第 3 四半期報告

## 平成27年度第3四半期報告

### <目次>

1. 主要業績	.....	P.1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	P.3
3. 四半期貸借対照表	.....	P.5
4. 四半期損益計算書	.....	P.6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	P.9
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	P.10
7. 特別勘定の状況	.....	P.11
8. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	P.12
		以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末 比	前年度末 比	
個人保険	3,080	331,722	3,197	103.8	341,627	103.0
個人年金保険	86	3,094	84	98.1	3,025	97.8
団体保険	-	1	-	-	1	95.5
団体年金保険	-	5	-	-	5	86.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第3四半期累計期間				平成27年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	209	29,117	29,117	-	229	109.6	31,009	106.5	31,009	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	556,619	571,520	102.7
個人年金保険	18,747	18,579	99.1
合 計	575,367	590,099	102.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	65,896	65,821	99.9

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第3四半期累計期間	平成27年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	43,122	46,508	107.9
個人年金保険	-	-	-
合 計	43,122	46,508	107.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,212	3,479	108.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	124,146	3.3	65,793	1.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	18,291	0.5	15,834	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,210,299	86.2	3,408,161	88.0
公社債	2,302,261	61.8	2,526,072	65.2
株 式	45,134	1.2	48,056	1.2
外国証券	826,430	22.2	798,913	20.6
公社債	817,160	21.9	784,990	20.3
株式等	9,270	0.2	13,923	0.4
その他の証券	36,473	1.0	35,118	0.9
貸付金	281,624	7.6	290,709	7.5
不動産	4,172	0.1	4,315	0.1
繰延税金資産	13,588	0.4	21,366	0.6
その他	71,119	1.9	66,790	1.7
貸倒引当金	△259	△0.0	△262	△0.0
合計	3,722,982	100.0	3,872,709	100.0
うち外貨建資産	36,096	1.0	41,564	1.1

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	165,674	207,830	42,155	42,267	△112	161,776	204,970	43,193	43,193	-
責任準備金対応債券	2,308,697	2,714,060	405,363	407,278	△1,915	2,550,785	3,003,949	453,164	454,479	△ 1,315
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	613,820	732,216	118,396	119,337	△941	594,882	696,684	101,801	107,756	△ 5,955
公社債	69,515	71,810	2,294	2,302	△8	66,536	68,817	2,280	2,384	△ 103
株式	25,213	44,829	19,615	19,623	△7	25,346	47,751	22,405	22,405	-
外国証券	502,439	588,237	85,797	86,723	△925	485,952	554,447	68,494	74,346	△ 5,851
公社債	494,178	578,966	84,788	85,714	△925	477,761	545,517	67,756	73,607	△ 5,851
株式等	8,261	9,270	1,009	1,009	-	8,191	8,929	738	738	-
その他の証券	16,652	27,340	10,687	10,687	-	17,047	25,667	8,620	8,620	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,088,192	3,654,107	565,914	568,883	△2,968	3,307,445	3,905,604	598,159	605,430	△ 7,270
公社債	2,299,967	2,692,335	392,367	392,466	△98	2,523,791	2,968,810	445,019	445,122	△ 103
株式	25,213	44,829	19,615	19,623	△7	25,346	47,751	22,405	22,405	-
外国証券	728,068	869,750	141,681	144,543	△2,862	725,426	846,182	120,756	127,923	△ 7,166
公社債	719,807	860,479	140,672	143,534	△2,862	717,234	837,252	120,017	127,184	△ 7,166
株式等	8,261	9,270	1,009	1,009	-	8,191	8,929	738	738	-
その他の証券	16,652	27,340	10,687	10,687	-	17,047	25,667	8,620	8,620	-
買入金銭債権	18,291	19,852	1,561	1,561	-	15,834	17,192	1,358	1,358	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	10,929	-
非上場外国債券	10,929	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	300	300
その他有価証券	9,138	9,456
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	9,133	9,451
合計	20,367	9,756

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
(平成26年度末:1,088百万円、平成27年度第3四半期会計期間末:-百万円)

## (3) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		86,677	41,814
コールローン		37,500	24,000
買入金銭債権		18,291	15,834
有価証券		3,422,939	3,627,720
(うち国債)		(1,980,167)	(2,198,181)
(うち地方債)		(42,066)	(42,083)
(うち社債)		(335,162)	(348,495)
(うち株式)		(137,354)	(142,512)
(うち外国証券)		(864,305)	(835,163)
貸付金		281,624	290,709
保険約款貸付		177,635	185,711
一般貸付		103,989	104,998
有形固定資産		5,425	5,719
無形固定資産		7,176	8,426
再保険貸		16,330	12,042
その他資産		54,144	50,060
繰延税金資産		13,588	21,366
貸倒引当金		△259	△262
資産の部合計		3,943,439	4,097,431
(負債の部)			
保険契約準備金		3,543,655	3,744,648
支払備金		20,773	19,533
責任準備金		3,521,579	3,724,005
契約者配当準備金		1,302	1,109
再保険借		27,791	24,047
その他負債		146,292	104,688
未払法人税等		1,704	355
その他の負債		144,588	104,333
退職給付引当金		23,429	25,650
役員退職慰労引当金		1,292	1,300
特別法上の準備金		34,449	41,725
価格変動準備金		34,449	41,725
負債の部合計		3,776,911	3,942,063
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		55,210	52,535
利益準備金		8,560	8,560
その他利益剰余金		46,650	43,975
繰越利益剰余金		46,650	43,975
株主資本合計		104,650	101,975
その他有価証券評価差額金		84,840	72,986
繰延ヘッジ損益		△22,963	△19,593
評価・換算差額等合計		61,877	53,392
純資産の部合計		166,527	155,368
負債及び純資産の部合計		3,943,439	4,097,431

## 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度第3四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成27年度第3四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		616,984	648,495
保険料等収入		521,418	573,240
(うち保険料)		(462,764)	(500,145)
資産運用収益		92,200	71,146
(うち利息及び配当金等収入)		(62,499)	(66,515)
(うち有価証券売却益)		(491)	(977)
(うち特別勘定資産運用益)		(26,601)	(1,991)
その他経常収益		3,365	4,108
(うち支払備金戻入額)		(787)	(1,240)
経常費用		589,845	625,749
保険金等支払金		315,072	332,071
(うち保険金)		(56,028)	(40,702)
(うち年金)		(14,385)	(15,217)
(うち給付金)		(8,967)	(9,320)
(うち解約返戻金)		(95,631)	(108,991)
(うちその他返戻金)		(1,339)	(2,016)
責任準備金等繰入額		190,721	202,429
責任準備金繰入額		190,718	202,426
契約者配当金積立利息繰入額		3	2
資産運用費用		1,750	4,073
(うち支払利息)		(3)	(17)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(213)
(うち有価証券売却損)		(21)	(122)
(うち有価証券評価損)		(50)	(15)
(うち金融派生商品費用)		(1,574)	(2,608)
事業費		68,284	73,873
その他経常費用		14,015	13,301
経常利益		27,139	22,746
特別利益		-	0
固定資産等処分益		-	0
特別損失		6,573	7,833
固定資産等処分損		18	557
価格変動準備金繰入額		6,555	7,276
契約者配当準備金繰入額		466	376
税引前四半期純利益		20,099	14,535
法人税及び住民税		10,177	8,604
法人税等調整額		△3,748	△4,393
法人税等合計		6,428	4,210
四半期純利益		13,670	10,325



## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成27年度第3四半期会計期間末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

##### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

##### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当第3四半期会計期間末日の為替相場により円換算しております。

##### (6) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年
過去勤務費用の処理年数	10年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

平成27年度第3四半期会計期間末

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当第3四半期会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

(8) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,302	百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	571	百万円
ハ. 利息による増加等	2	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	376	百万円
ホ. その他による減少	0	百万円
ヘ. 当第3四半期会計期間末現在高	1,109	百万円

3. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は23,133百万円であります。

4. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	29,000	20,439	55,210	104,650
当第3四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△13,000	△13,000
四半期純利益			10,325	10,325
当第3四半期会計期間末までの変動額合計			△2,674	△2,674
当第3四半期会計期間末残高	29,000	20,439	52,535	101,975

5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

平成27年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益の金額は21,510円44銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第3四半期累計期間	平成27年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	30,492	29,263
キャピタル収益	2,006	977
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	491	977
金融派生商品収益	-	-
為替差益	1,515	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,489	4,119
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	213
有価証券売却損	21	122
有価証券評価損	50	15
金融派生商品費用	1,574	2,608
為替差損	-	935
その他キャピタル費用	842	223
キャピタル損益 B	△483	△3,141
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	30,009	26,122
臨時収益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,871	3,376
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,871	3,376
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△2,870	△3,375
経常利益 A+B+C	27,139	22,746

(注) 平成26年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル費用842百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。平成27年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル費用223百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	404,440	435,629
資本金等	91,650	101,975
価格変動準備金	34,449	41,725
危険準備金	32,945	36,322
一般貸倒引当金	37	40
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	106,556	91,621
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 790	△ 780
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	189,335	207,216
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 30,289	△ 27,192
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	13,545	17,701
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	95,830	98,690
保険リスク相当額 $R_1$	12,607	13,066
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,299	3,305
予定利率リスク相当額 $R_2$	23,420	23,974
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,879	5,192
資産運用リスク相当額 $R_3$	64,005	65,895
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,164	2,228
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	844.0%	882.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		217,738		222,259
個人変額年金保険		2,718		2,462
団体年金保険		-		-
特別勘定計		220,456		224,721

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	3,109	6,955	2,890	6,568
変額保険(終身型)	207,012	1,189,514	214,250	1,221,386
合 計	210,121	1,196,470	217,140	1,227,955

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	246	2,726	216	2,473
合 計	246	2,726	216	2,473

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成27年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	648,502
経常利益	22,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,318
四半期包括利益	2,299

項目	平成27年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	4,098,378
ソルベンシー・マージン比率	876.8%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額
(資産の部)		
現金及び預貯金		42,077
コールローン		24,000
買入金銭債権		15,834
有価証券		3,627,420
貸付金		290,709
有形固定資産		5,750
無形固定資産		8,430
再保険貸		12,042
その他資産		50,054
繰延税金資産		22,320
貸倒引当金		△262
資産の部合計		4,098,378
(負債の部)		
保険契約準備金		3,744,648
支払備金		19,533
責任準備金		3,724,005
契約者配当準備金		1,109
再保険借		24,047
その他負債		104,689
退職給付に係る負債		28,975
役員退職慰労引当金		1,300
特別法上の準備金		41,725
価格変動準備金		41,725
負債の部合計		3,945,387
(純資産の部)		
資本金		29,000
資本剰余金		20,439
利益剰余金		52,528
株主資本合計		101,968
その他有価証券評価差額金		72,986
繰延ヘッジ損益		△19,593
退職給付に係る調整累計額		△2,370
その他の包括利益累計額合計		51,022
純資産の部合計		152,990
負債及び純資産の部合計		4,098,378

#### (4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

・四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
	金 額	
経常収益		648,502
保険料等収入		573,240
資産運用収益		71,146
(うち利息及び配当金等収入)		(66,515)
(うち有価証券売却益)		(977)
(うち特別勘定資産運用益)		(1,991)
その他経常収益		4,115
(うち支払備金戻入額)		(1,240)
経常費用		625,763
保険金等支払金		332,071
(うち保険金)		(40,702)
(うち年金)		(15,217)
(うち給付金)		(9,320)
(うち解約返戻金)		(108,991)
責任準備金等繰入額		202,429
責任準備金繰入額		202,426
契約者配当金積立利息繰入額		2
資産運用費用		4,073
(うち支払利息)		(17)
(うち売買目的有価証券運用損)		(213)
(うち有価証券売却損)		(122)
(うち有価証券評価損)		(15)
事業費		73,885
その他経常費用		13,303
経常利益		22,739
特別利益		0
固定資産等処分益		0
特別損失		7,833
固定資産等処分損		557
価格変動準備金繰入額		7,276
契約者配当準備金繰入額		376
税金等調整前四半期純利益		14,528
法人税及び住民税等		8,604
法人税等調整額		△4,393
法人税等合計		4,210
四半期純利益		10,318
親会社株主に帰属する四半期純利益		10,318

・四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
	金 額	
四半期純利益		10,318
その他の包括利益		△8,018
その他有価証券評価差額金		△11,853
繰延ヘッジ損益		3,369
退職給付に係る調整額		466
四半期包括利益		2,299
親会社株主に係る四半期包括利益		2,299



## 注記事項

### (四半期連結財務諸表の作成方針)

平成27年度第3四半期連結累計期間
重要な変更はありません。

### (四半期連結貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成27年度第3四半期連結会計期間末						
1. 会計方針に関する事項						
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。						
(2) デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。						
(3) 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。						
(4) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。						
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により円換算しております。						
(6) 引当金の計上基準						
① 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。						
② 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。						
<table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌期から9年</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準					
数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年					
過去勤務費用の処理年数	10年					

平成27年度第3四半期連結会計期間末

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当第3四半期連結会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

(8) 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期連結会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	当連結会計期間期首現在高	1,302	百万円
ロ.	当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	571	百万円
ハ.	利息による増加等	2	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	376	百万円
ホ.	その他による減少	0	百万円
ヘ.	当第3四半期連結会計期間末現在高	1,109	百万円

3. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は23,133百万円であります。

4. 配当金支払額

平成27年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	13,000	百万円
(ロ)	1株あたり配当額	27.083	円
(ハ)	基準日	平成27年3月31日	
(ニ)	効力発生日	平成27年6月24日	

5. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当連結会計期間期首残高	29,000	20,439	55,210	104,650
当第3四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△13,000	△13,000
四半期純利益			10,318	10,318
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計			△2,681	△2,681
当第3四半期連結会計期間末残高	29,000	20,439	52,528	101,968

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

**(四半期連結損益計算書関係)**

平成27年度第3四半期連結累計期間

1. 1株当たり四半期純利益の金額は21,495円85銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度 第3四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	432,290
資本金等	101,968
価格変動準備金	41,725
危険準備金	36,322
異常危険準備金	-
一般貸倒引当金	40
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	91,621
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△780
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,324
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	207,216
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△27,200
控除項目	△33,000
その他	17,701
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	98,600
保険リスク相当額 $R_1$	13,066
一般保険リスク相当額 $R_5$	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,305
少額短期保険業者の保険リスク相当 $R_9$	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	23,974
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,192
資産運用リスク相当額 $R_3$	65,805
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,226
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	876.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(6) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。